

政治への期待が海外勢の買い加速につながるか

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 海外勢の日本株買いは当面続く？

8日の衆院選で高市総裁率いる自民党が歴史的な大勝を収めたことを受け、日本株の上昇基調が続いています。相場全体の値動きを示すTOPIXは12日、4営業日連続で最高値を更新し、東証プライム市場の売買代金も過去最高水準の10兆円前後を維持するなど、日本株の先高観は強い状況です。強い経済を目指す政治への期待が高まる中、投資家の日本株への強気姿勢は保たれているようです。

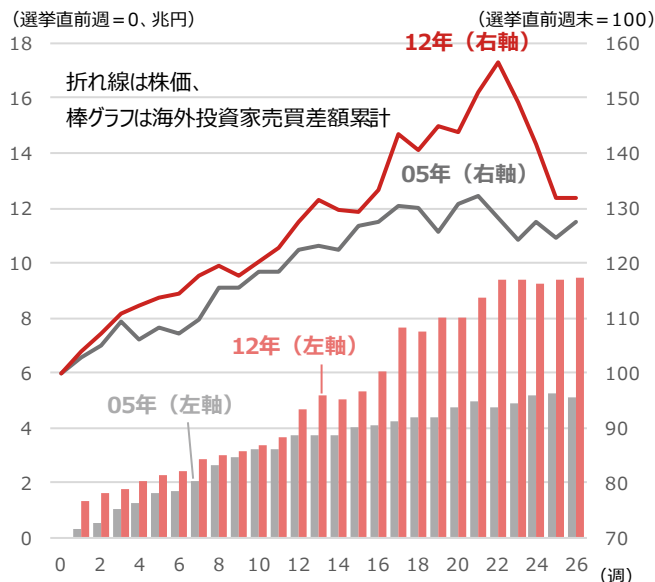
過去を振り返ると、05年の郵政解散総選挙や、12年の衆院選でアベノミクスへの注目が集まった局面では、いずれも、盤石な政治基盤を背景に「日本が変わる」との期待が高まりました。政治主導の改革への思惑が海外投資家の買いにつながり、日本株を押し上げる流れとなるなど、政治イベントが海外マネーの呼び水となった格好です（右上図）。

ポイント② 日本株の見直し余地は依然大きい

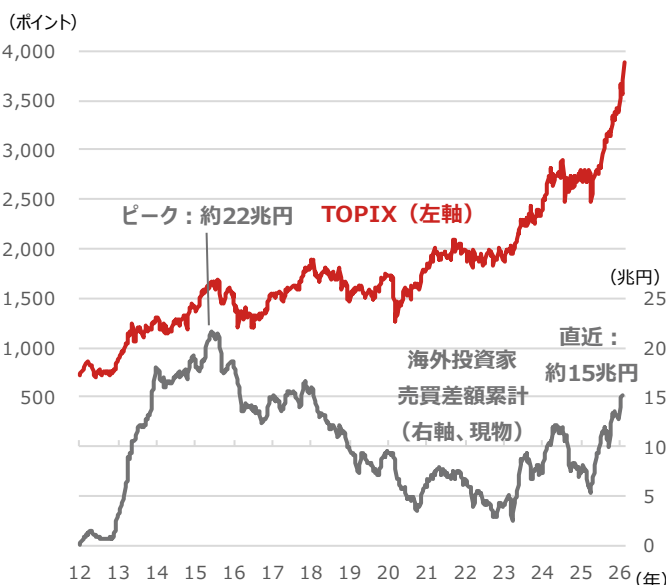
今回も政治への期待を背景に、年初からの1ヵ月で海外投資家は日本株を約2.4兆円買い越しています。ただ、アベノミクスが始まった12年を起点とする売買差額累計は直近で約15兆円と、ピークの22兆円をなお下回っています（右下図）。過去の局面と比べれば、海外勢のポジションは更に積み上がる余地があるといえそうです。

来週から特別国会が始まり、高市政権の国会運営が本格化します。市場では、盤石な政治基盤の下で経済成長を後押しする政策が加速するとの観測が高まっています。こうした流れが続く限り、海外勢の買いが相場を支える構図は当面維持される可能性が高そうです。政策実行力を見極めつつ、日本株の中長期的な上昇基調は続くと考えています。

05年・12年の衆院選時のTOPIX（東証株価指数）と海外投資家売買差額累計



TOPIXと海外投資家売買差額累計



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。